

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成26年第Ⅱ四半期（4月～6月）

設備投資：前期からほぼ横ばい、来期は増加見通し

採算状況：前期の改善から大きく戻す動き

資金繰り：ほぼ横ばいで推移

雇用人員：「不足」感の高まりが一服

《 概要 》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均でみると、当期に設備投資を「実施した」割合は19.0%と、前期の18.9%からほぼ横ばいで推移した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.3%と、緩やかに増加する見通しとなっている。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）でみると、▲10.9（前期▲3.4）と7.5ポイント減少し、前期の改善から大きく戻す動きとなった。

業種別でも、全業種で採算DIが悪化した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、▲22.6（前期▲22.9）とほぼ横ばいで推移した。

□雇用人員

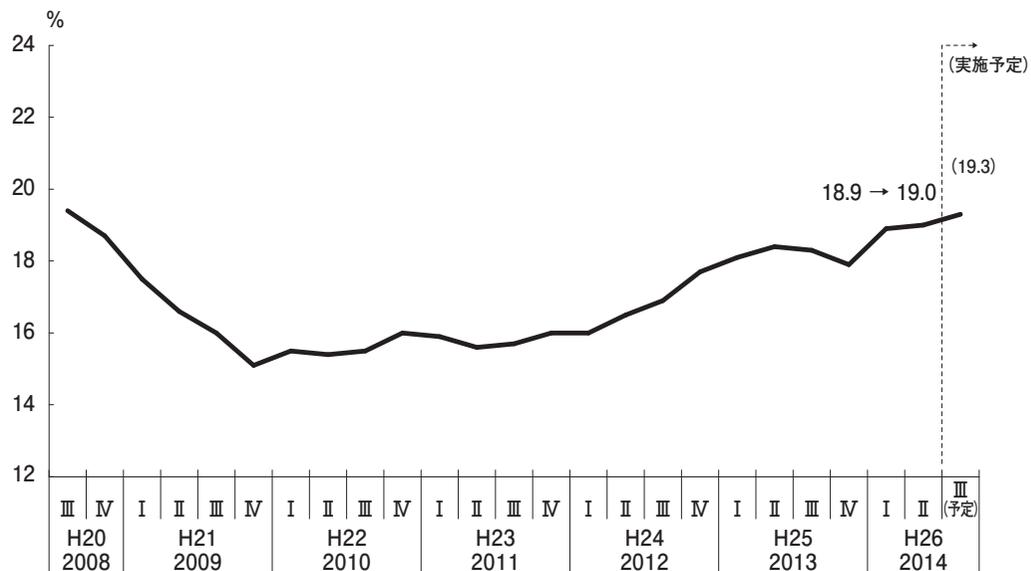
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、8.5（前期12.1）と4期ぶりに低下し、「不足」感の高まりが一服した。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均でみると、当期（平成26年4～6月）に設備投資を「実施した」割合は19.0%と、前期（平成26年1～3月）の18.9%からほぼ横ばいで推移した。

来期（平成26年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.3%と緩やかに増加する見通しとなっている

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

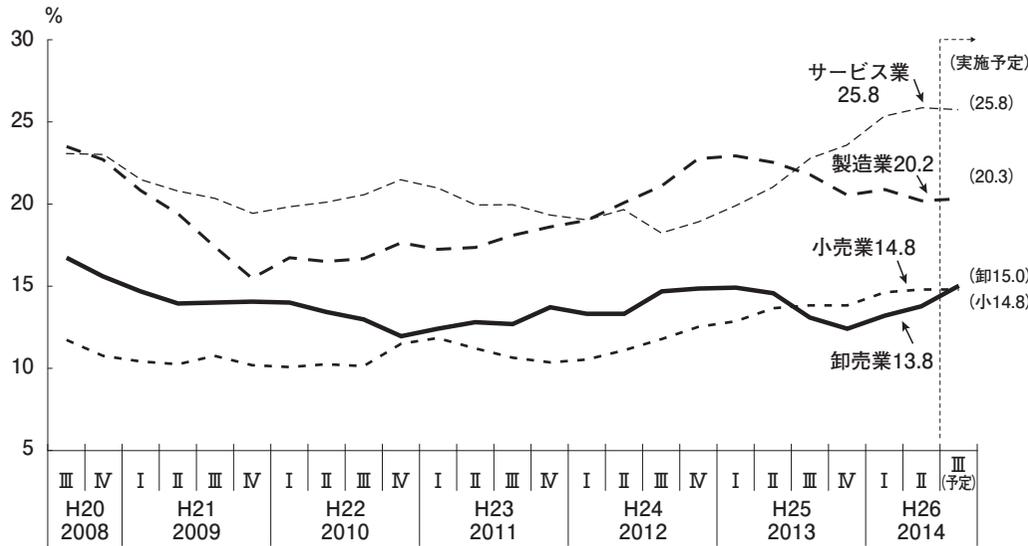


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別に見ると、設備投資を「実施した」割合は、サービス業で25.8%（前期25.3%）と7期連続で増加し、順調な伸びをみせている。卸売業13.8%（同13.2%）は0.6ポイント、小売業14.8%（同14.6%）は0.2ポイントとわずかながら、ともに2期連続で増加した。一方、前期に4期ぶりの増加となっていた製造業は、20.2%（前期20.9%）と再び減少し、慎重な姿勢が続いている。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、卸売業で15.0%と増加が見込まれている。他の業種は、ほぼ横ばいで推移する見通しとなった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

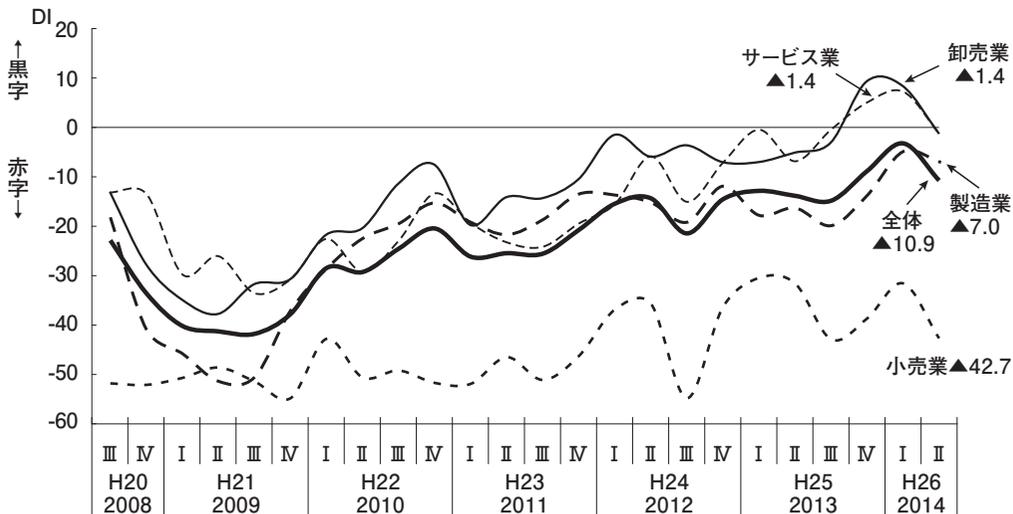


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲10.9（前期▲3.4）と7.5ポイント減少し、前期の改善から大きく戻す動きとなった。

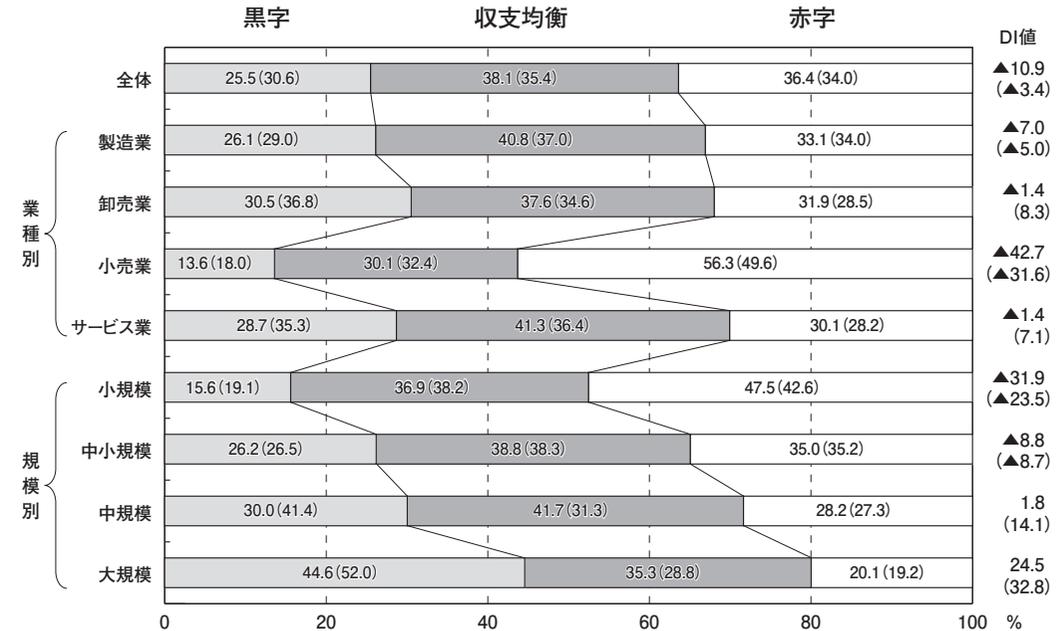
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、全業種で採算DIが低下した。卸売業▲1.4（前期8.3）とサービス業▲1.4（同7.1）でともに3期ぶりにDI値がマイナスとなったほか、小売業▲42.7（同▲31.6）は11.1ポイントと大きく悪化した。製造業▲7.0（同▲5.0）は、他の業種に比べ小幅な低下で踏み止まった。

規模別にみると、中小規模▲8.8（同▲8.7）のみほぼ横ばいで推移したが、他の規模はそろって悪化した。大規模24.5（同32.8）は2期連続で採算DIが低下し、黒字企業が半数を下回った。前期に比較的大きく改善した中規模1.8（同14.1）も、10ポイント以上の反動減となった。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



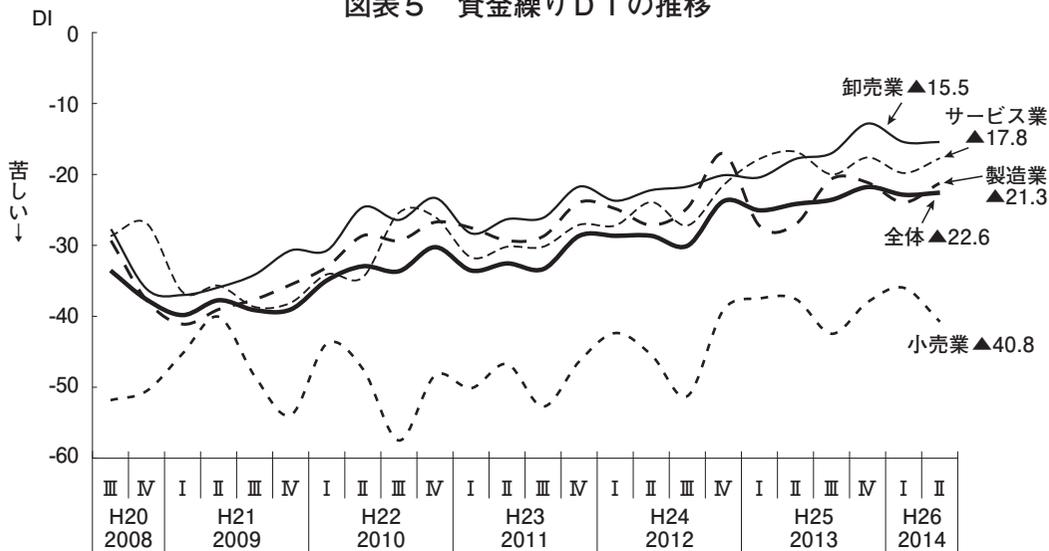
注) カッコ内は前期（平成26年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲22.6（前期▲22.9）とほぼ横ばいで推移した。

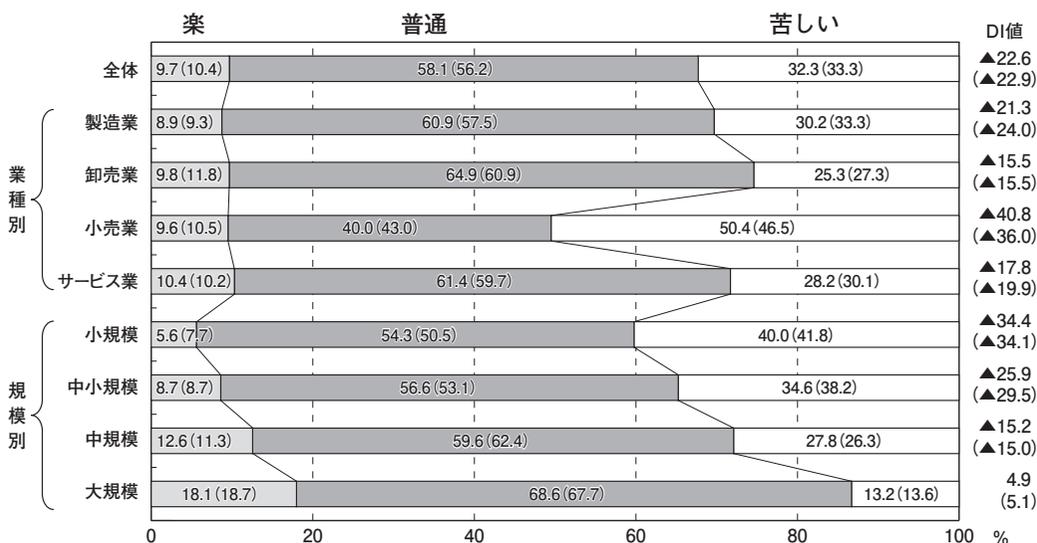
業種別にみると、資金繰りDIは、製造業▲21.3（同▲24.0）で3期ぶりに改善したほか、サービス業▲17.8（同▲19.9）も改善した。卸売業▲15.5（同▲15.5）は横ばいとなった。一方、小売業▲40.8（同▲36.0）のみ3期ぶりにDI値が悪化し、他の業種との差が開いた。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、資金繰りDIは、中小規模▲25.9（同▲29.5）で3.6ポイント改善した。他の規模はほぼ横ばいで推移した。大規模4.9（同5.1）は5期連続でDI値がプラスとなっている。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

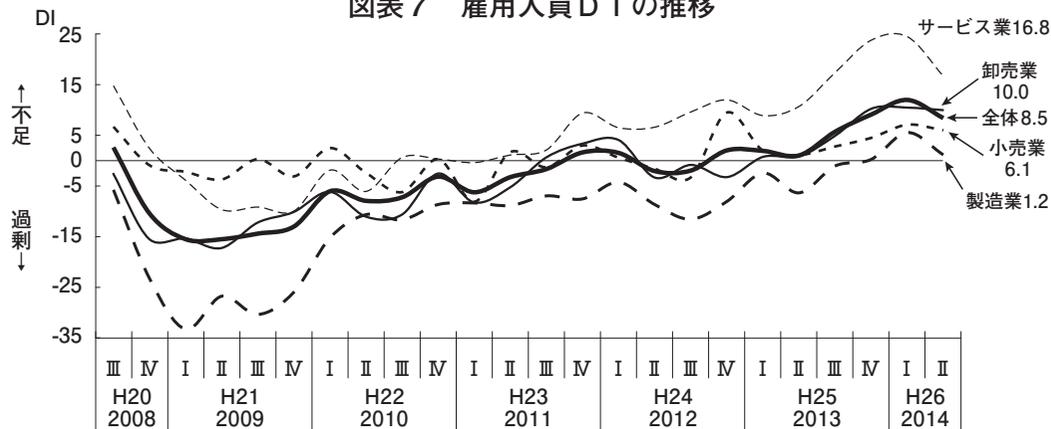


注) カッコ内は前期（平成26年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、8.5（前期12.1）と4期ぶりに低下し、「不足」感の高まりが一服した。

図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、全業種でDI値が低下した。「不足」感を強めていたサービス業16.8（前期24.6）で5期ぶりにDI値が低下したほか、製造業1.2（同5.6）と小売業6.1（同7.2）も4期ぶりに低下し、「不足」感を弱めた。

規模別にみると、中小規模13.0（同10.4）のみDI値が上昇し、4期連続で「不足」感が強まった。他の規模はDI値が低下し、上昇傾向が一服した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成26年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。